

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	40,304	70,617	45,019
経常利益（百万円）	7,649	34,709	6,643
四半期（当期）純利益（百万円）	4,303	31,124	4,468
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△3,583	26,080	△5,494
純資産額（百万円）	122,895	139,028	120,922
総資産額（百万円）	148,435	165,424	139,946
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	54.03	392.54	56.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	392.53	—
自己資本比率（％）	82.7	84.0	86.4

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	99.37	135.19

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式4,980,000株を9,999百万円にて取得することを決議し、平成23年12月28日に約定をいたしました。が、決済・引渡日（平成24年1月4日）を取得日としているため、当該結果は反映されておりません。当該結果を反映した場合の、第39期第3四半期連結累計期間における純資産額は129,018百万円、1株当たり四半期純利益金額は392.77円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は392.76円、自己資本比率は78.0%、また、第39期第3四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額は135.42円となります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、連結子会社であったアルゼメディアネット株式会社は、平成23年10月1日付で当社と合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては持続した景気回復が見込まれているものの、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気の下振れ懸念があり、また、欧州においても、一部のEU加盟諸国における財政状態の先行き懸念等から、格付機関による相次ぐ国債の格付け引き下げが続いており、欧州経済は全体的に不安定な状況にあります。

一方、アジア地域においては、特に中国、東南アジア諸国において、内需を中心に拡大傾向が続いており、アジア経済は全体的に堅調に推移しております。

わが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しの傾向を見せているものの、企業収益は全体的に減少傾向にあり、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、平成23年8月に納品を開始したパチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』の大ヒットに続き、パチスロ機『エージェントクライシス』が約20千台、パチスロ機『赤ドン雅』が約52千台の導入となったことなどにより、売上高は70,617百万円（前年同四半期比 75.2%増）、営業利益は30,161百万円（前年同四半期比 286.5%増）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ：WYNN）の2011年1月から9月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は422百万ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差し引き、持分法による投資利益として4,861百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は34,709百万円（前年同四半期比 353.8%増）、四半期純利益は31,124百万円（前年同四半期比 623.1%増）となりました。

また、業績が好調に推移していることから、株主様への利益還元として、平成24年3月末日時点の株主様に対し1株当たり30円の配当を行うことといたしました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

① パチスロ・パチンコ事業

当第3四半期連結累計期間においては、パチスロ機4タイトルを市場投入いたしました。

平成23年10月に投入いたしましたパチスロ機『エージェントクライシス』につきましては、創意工夫により新しい遊技性を加えたART機となっており、市場に対してコアな客層を育成していく可能性を持つ仕様となっており、計画台数が完売となり約20千台の市場導入となりました。

また平成23年11月に投入いたしましたパチスロ機『赤ドン雅』につきましては、当社グループの人気キャラクターである「ドンちゃん」を使用した花火シリーズの最新作となっております。歴代花火シリーズ最多の演出や新しく豪華役物を搭載し、大当たりと市場の主軸であるARTの魅力を最大限に引き出した機械仕様となっております。全国4ヶ所での展示発表会やユーザー参加型のイベントなどを行ったことにより、ホール様・ユーザー様ともに市場からの期待は非常に高く、計画台数は完売となり、約52千台の市場導入となりました。

また、ホール運営の効率化や、業界初の分析機能を取り入れたことで、より効果的な営業戦略の考案が可能となるホール周辺機器『ファルコンX』を、ロケーション協力をいただいた2店舗にテスト導入いたしました。ロケーションテストを通じ様々な検証を行っており、来期の本格販売に向けて準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約167千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は68,717百万円（前年同四半期比 77.8%増）、営業利益は34,505百万円（前年同四半期比 169.1%増）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、携帯サイト『ユニバ王国』にてパチスロ機『赤ドン雅』の実機販売と連動して、各種コンテンツを配信し、会員数の増加に努めました。また、継続的に、iPhone及びAndroid向けアプリケーションの配信を行い、いずれもアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を提供する日本アミューズメント放送株式会社は、「スカパー!アワード2011」において同社番組「ビジュRパチンコ劇場」が「趣味・実用賞」を受賞いたしました。その受賞効果や平成23年10月に行った番組改編等により、主要事業である放送事業においては、「スカパー!」の全体加入件数が減少傾向にある中であっても、加入件数をキープし、日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」についても順調に加入件数を伸ばすことができたため放送事業の売上高は前年と同水準で推移いたしました。また、インターネット動画配信等の配信事業においては9月に開設したファンサイトのプロモーション効果や配信先の増加、内容・パッケージの変更等により、売上高は前年比82%増となりました。その他、年末年始の特別編成内容をファンサイトからのユーザーアンケートで決定したほか、番組内のイベントとファンサイトの内容の連動を図るなど、ネットを利用したファンとの相互マーケティングを積極的に展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は、2,122百万円（前年同四半期比 5.9%増）、営業損失は152百万円（前年同四半期 営業損失406百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,965百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「(四半期連結貸借対照表関係) 2. 訴訟事件等」に記載の通りであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、マーケティング戦略を核とした国内事業全体を統制する組織体制への変革を実施するとともに、引き続き販売体制及びプロモーションの強化を実行し、販売台数の増加につなげてまいります。

さらには、ホール運営の効率化や業界初の分析機能を取り入れたことで、より効果的な営業戦略の考案が可能となるホール周辺機器の販売・サービス・メンテナンスなどの体制整備を行い、来期に本格導入開始を予定している当社主軸商品のひとつである『ファルコンX』の販売準備を今期中に行ってまいります。また業界の先駆けとなる様々な創意工夫により魅力ある機械を開発しホール様へ提供することで市場シェアの拡大を図ります。

第4四半期においては、2月にパチスロ機『コンチネンタルV』の導入を行います。『コンチネンタルV』は、当社グループの歴代人気機種コンチネンタルシリーズの後継機であり、誰もが簡単に遊技できるART機となっており、計画台数につきましては現在ほぼ完売となっております。

また15.1インチフルカラー液晶を使用し、雑誌社とのコラボレーションなどで業界初の集客機能を持ち、新しいツールとしてホール様の営業に貢献する『ホットスタジアム』の販売もさらに推進強化してまいります。

なお、第4四半期において『ファルコンX』等の新規システムや来期用の開発システムの強化のための投資を行うこととしているため、第4四半期の利益水準は第3四半期時点の実績を若干ながら下回る計画となっております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、現在成長著しいスマートフォン市場へ、パチスロシミュレーターをはじめとした各種コンテンツ配信をより一層拡大してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、ライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を提供する日本アミューズメント放送株式会社においては、第4四半期は年始の特別編成やパチスロ機のホールでの稼働状況、業界の問題意識を基にした番組制作など視聴者の方々にさらに楽しんでいただける番組編成を予定しております。その他にもファンページを有効利用し、視聴者の方々にさらなる満足を提供できるようなサービスの提供並びに視聴者の拡大を図ってまいります。また、放送及び動画配信先もケーブルテレビやスマートフォンをはじめとして、積極的に推進していきます。

また、当社グループが約19.6%の株式を保有し筆頭株主となっており、持分法適用会社としているウィン・リゾート社は、世界最大のカジノ市場であるマカオが中国経済の成長に支えられ、引き続き成長を遂げていることを背景として、2011年1月～12月までの少数株主利益控除後の純利益は613百万ドルとなっており、今後もさらなる収益貢献が期待されます。

当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』においては、本年1月26日に、現地にてGroundbreaking Ceremony(着工式)を執り行いました。当日は、多数の関係機関の方々や、約40社に及ぶ世界中の報道機関の方々が出席され、『マニラベイリゾート』の着工を祝い、プロジェクトの成功を祈念いたしました。この模様は世界各国のメディアにて報道されました。

『マニラベイリゾート』は2013年12月の竣工を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年11月30日
新株予約権の数（個）	847,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	847,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,845
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成31年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,872 資本組入額 936
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1

①新株予約権者は、下記(i)、(ii)及び(iii)に掲げる条件が全て満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

(i) 平成25年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が213億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(ii) 平成26年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が250億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(iii) 本新株予約権の割当日の後、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価額に130%を乗じた価格である金2,399円を超過すること。

- ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各新株予約権の一部行使はできない。

(注) 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ⑥交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ⑦新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ⑧新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、新株予約権に準じて決定する。
- ⑨新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ⑩新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。
- ⑪新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権に準じて決定する。
- ⑫譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑬その他新株予約権の行使の条件
新株予約権に準じて決定する。
- ⑭新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権に準じて決定する。
- ⑮その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	80,195,000	—	98	—	7,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 906,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,284,600	792,846	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	792,846	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	906,000	—	906,000	1.13
計	—	906,000	—	906,000	1.13

(注) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式4,980,000株を取得することを決議し、平成23年12月28日に約定いたしました。が、決済・引渡日 (平成24年1月4日) を取得日としているため、当該結果は反映されておられません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ビーエー東京監査法人は平成23年6月1日をもって、名称をUHY東京監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,057	46,705
受取手形及び売掛金	4,538	※1 10,213
有価証券	3,654	13,491
商品及び製品	640	726
仕掛品	1,339	2,426
原材料及び貯蔵品	19,617	17,390
その他	2,003	1,590
貸倒引当金	△150	△113
流動資産合計	58,700	92,430
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,333	31,045
その他	10,305	11,971
有形固定資産合計	42,638	43,016
無形固定資産		
のれん	117	66
その他	221	287
無形固定資産合計	338	354
投資その他の資産		
投資有価証券	35,452	27,198
その他	5,035	4,542
貸倒引当金	△2,219	△2,118
投資その他の資産合計	38,269	29,623
固定資産合計	81,246	72,994
資産合計	139,946	165,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	※1 9,906
短期借入金	5,658	—
1年内返済予定の長期借入金	—	936
1年内償還予定の社債	1,000	2,760
未払法人税等	312	2,627
賞与引当金	178	53
その他	4,092	3,826
流動負債合計	17,609	20,109
固定負債		
社債	600	4,200
長期借入金	—	1,364
資産除去債務	181	183
その他	633	540
固定負債合計	1,414	6,287
負債合計	19,024	26,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	98
資本剰余金	7,503	10,852
利益剰余金	140,584	163,780
自己株式	△2,763	△2,764
株主資本合計	148,771	171,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△52
為替換算調整勘定	△27,883	△32,908
その他の包括利益累計額合計	△27,916	△32,960
新株予約権	67	22
純資産合計	120,922	139,028
負債純資産合計	139,946	165,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	40,304	70,617
売上原価	21,575	28,655
売上総利益	18,729	41,961
販売費及び一般管理費	10,925	11,799
営業利益	7,803	30,161
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	8	25
持分法による投資利益	—	4,861
為替差益	1,386	—
その他	64	55
営業外収益合計	1,467	4,948
営業外費用		
支払利息	163	62
為替差損	—	147
社債発行費	—	120
持分法による投資損失	1,357	—
支払手数料	—	38
その他	101	32
営業外費用合計	1,622	401
経常利益	7,649	34,709
特別利益		
前期損益修正益	62	—
持分変動利益	613	501
貸倒引当金戻入額	29	—
その他	15	68
特別利益合計	720	570
特別損失		
設計計画変更損失	※1 1,008	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
訴訟和解金	—	14
その他	165	5
特別損失合計	1,309	19
税金等調整前四半期純利益	7,061	35,259
法人税、住民税及び事業税	3,028	4,321
法人税等還付税額	△207	△85
法人税等調整額	△63	△100
法人税等合計	2,757	4,135
少数株主損益調整前四半期純利益	4,303	31,124
四半期純利益	4,303	31,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,303	31,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	11
為替換算調整勘定	△7,888	△4,998
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△57
その他の包括利益合計	△7,886	△5,043
四半期包括利益	△3,583	26,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,583	26,080
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Universal Entertainment Hong Kong LimitedとPananio Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったアルゼメディアネット株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。また、Universal Entertainment Korea co., ltdは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、前第4四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による処理に変更しております。

なお、この変更後の計算方法を前第3四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益は26百万円増加し、7,087百万円となり、また、その他有価証券評価差額金は26百万円減少し、△23百万円となります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
<p>1</p> <p>2 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因し、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先7社が当社に対し約68百万円の損害賠償等を求めて訴訟を提起しております。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>② コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、853百万円であります。</p>	<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> </table> <p>2 訴訟事件等</p> <p>① コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、900百万円であります。</p>	受取手形	1,472百万円	支払手形	3,636百万円
受取手形	1,472百万円				
支払手形	3,636百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
※1. 海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係る費用1,008百万円であります。	1.

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,496百万円	1,279百万円
のれんの償却額	109	50

(株主資本等関係)

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	2,378	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	5,550	70	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保することを目的とする無償減資を決議いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,348百万円減少し、この減少額と同額その他資本剰余金が増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が98百万円、資本剰余金が10,852百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	38,649	1,655	40,304
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	349	349
計	38,649	2,004	40,653
セグメント利益又は損失 (△)	12,823	△406	12,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,823
「その他」の区分の利益	△406
セグメント間取引消去	477
全社費用（注）	△5,090
四半期連結損益計算書の営業利益	7,803

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	68,717	1,899	70,617
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	222	222
計	68,717	2,122	70,839
セグメント利益又は損失 (△)	34,505	△152	34,352

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	34,505
「その他」の区分の利益	△152
セグメント間取引消去	△222
全社費用（注）	△3,968
四半期連結損益計算書の営業利益	30,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

(共通支配下の取引)

<連結子会社の吸収合併>

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	株式会社ユニバーサルエンターテインメント (存続会社)	アルゼメディアネット株式会社 (消滅会社)
事業内容	パチスロ・パチンコ事業	当社グループのコンテンツ資産を活用した二次展開

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ユニバーサルエンターテインメントを存続会社、アルゼメディアネット株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アルゼメディアネット株式会社は、当社グループが保有するコンテンツ資産の著作権許諾窓口として、PC・モバイルなどさまざまなプラットフォームで、パチスロ関連コンテンツのプロデュースを行っております。

このたび、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、アルゼメディアネット株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	54円3銭	392円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,303	31,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,303	31,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,652	79,289
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	392円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成19年 6 月28日開催の定時株主総会決議による新株予約権については、平成23年12月 9 日に権利行使期間満了により失効いたしました。

(注) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式4,980,000株を9,999百万円にて取得することを決議し、平成23年12月28日に約定いたしました。決議・引渡日(平成24年 1 月 4 日)を取得日としているため、当該結果は反映されておられません。当該結果を反映した場合の、1 株当たり四半期純利益金額は392円77銭、普通株式の期中平均株式数は79,216 千株、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は392円76銭となります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年12月27日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下の要領で取得いたしました。

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| 1. 取得の理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 |
| 2. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 取得した株式の総数 | 4,980,000株 |
| 4. 取得価格 | 2,008円 |
| 5. 取得価額の総額 | 9,999,840,000円 |
| 6. 約定日 | 平成23年12月28日 |
| 7. 取得方法 | 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け |
| 8. 決済日 | 平成24年1月4日 |

上記自己株式においては、代金決済日である平成24年1月4日を取得日としているため、本報告書の数値は当該取得結果を反映しておりません。なお、平成24年1月4日時点(本件取引後)における自己株式数は5,886,054株、自己株式残高は12,763,875,941円となっております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

四半期連結貸借対照表関係の注記2. 訴訟事件等に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月27日の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成24年1月4日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。